

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日

上場会社名 ムラキ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 7477 URL <http://www.muraki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古屋 文男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 上中 良典 TEL 042-357-5610
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,909	△1.8	52	△43.2	104	△2.3	65	△0.1
24年3月期	9,074	2.2	92	409.2	106	110.1	65	△38.8

(注) 包括利益 25年3月期 67百万円 (8.3%) 24年3月期 62百万円 (△43.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	4.44	—	2.9	2.5	0.6
24年3月期	4.44	—	3.0	2.8	1.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,250	2,259	53.2	153.73
24年3月期	3,955	2,236	56.5	152.14

(参考) 自己資本 25年3月期 2,259百万円 24年3月期 2,236百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	203	△19	180	1,368
24年3月期	146	△107	300	1,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	29	45.0	1.3
25年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00	29	45.1	1.3
26年3月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00		29.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,919	10.3	109	259.0	139	107.0	109	202.9	7.43
通期	9,289	4.3	90	71.8	140	34.1	100	53.4	6.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	14,700,000株	24年3月期	14,700,000株
25年3月期	924株	24年3月期	924株
25年3月期	14,699,076株	24年3月期	14,699,076株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,703	△2.1	56	△38.7	103	△13.3	64	△17.5
24年3月期	8,894	2.5	92	359.6	119	100.7	78	△10.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	4.41	—
24年3月期	5.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,189	2,213	52.8	150.58
24年3月期	3,888	2,190	56.3	149.02

(参考) 自己資本 25年3月期 2,213百万円 24年3月期 2,190百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,776	9.8	138	106.4	108	199.3	7.37
通期	9,000	3.4	138	33.4	98	51.3	6.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他の関連する事項につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	26
(賃貸等不動産関係)	27
(企業結合等関係)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. その他	37
役員の異動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半においては欧州債務危機に端を発した世界経済全体の減速傾向が蔓延し、比類なき円高の長期化は堅調に推移した国内需要にも停滞感をもたらしました。年度後半においては昨年末の政権交代に伴う大胆な金融緩和や経済成長戦略への期待感から円安・株高へ移行するなど明るい兆が見られました。先行きは雇用情勢や所得環境の諸問題をかかえているため实体经济への影響を体現させるのはこれからの段階であると言えます。

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界においては、地下タンクに対する消防法の改正施行からSSの廃業に伴う影響は払拭し難く、円安化から来るガソリン価格の高騰もあり、市場は依然として厳しい環境にあります。

この険路を進むために打ち出された新戦略構想「MURAKIプラス」。その礎となるべき接触活動による顧客の絶対数の確保と、第3四半期から始まったSSの収益確保策の業態転換いわゆる、部品、車検への特化傾向に対応すべく従来当社の未踏領域であった部品事業に進出することで、経営バランスの取れたトータルカーライフサポートビジネスを確立させるに至りました。

これに伴う各部品卸売会社とのアライアンスも着実にその域を拡大しており、これは先々当社の財となり経営基盤の強化に資するものと考えております。また当期は、当社の未来を見据えた先見的投資を積極化したため、当連結会計年度の業績は、売上高 8,909百万円（前年同期比 1.8%減）営業利益 52百万円（前年同期比 43.2%減）経常利益 104百万円（前年同期比 2.3%減）、法人税等 31百万円を計上し、当期純利益 65百万円（前年同期比 0.1%減）となりました。

セグメント別では、主力事業である「カーケア関連商品販売」事業については、上記の要因から、売上高は 8,703百万円（前年同期比 2.1%減）セグメント利益は 56百万円（前年同期比 39.1%減）となりました。「その他」の事業につきましては売上高は 303百万円（前年同期比 1.6%減）となりセグメント損失は 12百万円（前年同期のセグメント損失 2百万円）となりました。

② 次期の見通し

今後の日本経済は金融財政政策の効果から底堅い推移が予測されるものの、消費税率の引上げを含む今後の税制改正や社会保障制度の見直し等、個人消費を取り巻く環境は先行き不透明な要因が依然として残存しており、経営環境の動向は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループの主力事業が属するSS業界は絶えず原油価格の変動にその市場環境が影響を受け、国内経済の回復基調に比して実需への反映には時を要することもあり、必ずしも楽観視できるものではありません。

このような市場環境の下、当社グループは来期より「MURAKIプラス」の根幹に＜“speeD”（drastic）改革＞「迅速に思い切って今を改める」を旗幟に掲げ、経営基盤の強化と経営効率の向上に取り組んでまいります。

加えて年度末に実施したSSに対するCS（顧客満足度）アンケートは16の設問から構成されており、約8,000件の配布に対し、6,000件を越す回答が得られました。このご協力頂いたSSの貴重な現場の声に響くべく今後の改善活動や戦略探求に役立ててまいります。

以上のことから、次期の見通しにつきましては、売上高は 9,289百万円、営業利益 90百万円、経常利益 140百万円、当期利益 100百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は 4,250百万円(前連結会計年度末比 295百万円増)うち純資産は 2,259百万円(前連結会計年度末比 23百万円増)となりました。

資産の部における項目増減は、流動資産 333百万円の増加、固定資産 38百万円の減少となりました。

主な原因は次のとおりです。流動資産は現金及び預金の増加 363百万円、売上高減少による売掛債権の減少 15百万円、固定資産は有形固定資産の減少 32百万円、無形固定資産の減少 16百万円、投資その他の資産の増加 11百万円によるものです。

負債については、流動負債の増加 108百万円、固定負債の増加 163百万円で流動負債における項目増減は、仕入債務の増加 35百万円、短期借入金の減少 45百万円、1年以内返済予定長期借入金の増加 62百万円、1年以内償還社債の増加 49百万円、固定負債の増加内訳は、長期借入金の増加 93百万円、社債の増加 67百万円、役員退職給与引当金の増加 10百万円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、363百万円増加し、1,368百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は 203百万円(前年同期は 146百万円)となりました。これは主要因として、税金等調整前当期利益 96百万円、減価償却費 46百万円、売上債権の減少額 23百万円、棚卸資産の減少額 46百万円、仕入債務の増加額 37百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は 19百万円(前年同期は 107百万円)となりました。これは主要因として、差入保証金の回収 19百万円、差入保証金の差入 10百万円、保険積立金の支払いによる支出 25百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は 180百万円(前年同期は 300百万円)となりました。これは短期借入金の減少 45百万円、長期借入金の収入 350百万円、長期借入金の約定返済 193百万円、社債発行による収入 147百万円及び配当金の支払額43百万円等によるものです。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

項目	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	52.1	59.3	56.5	53.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.9	15.6	30.1	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.7	2.8	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	38.6	18.4	23.8

(注) 自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数(自己株式控後)により計算しております。
 - 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
- また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成22年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループといたしましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識し、業績に応じた継続的な利益配分を実施することを基本方針としております。この方針に基づき、当期の普通株式についての配当金は、平成24年5月10日に公表いたしました配当予想のとおり、期末配当を1株当たり1円とし、1株当たり年間2円の配当とさせて頂く予定です。

なお、本件は平成25年6月27日開催予定の定時株主総会における議案として付議する予定です。内部留保金につきましては今後の事業活動における設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

また、次期の配当金予想額につきましては、当期同様1株当たり中間配当金1円、期末配当金1円の年間配当金2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成24年6月27日提出)から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.muraki.co.jp/top/index.html>

(金融庁EDINETホームページ)

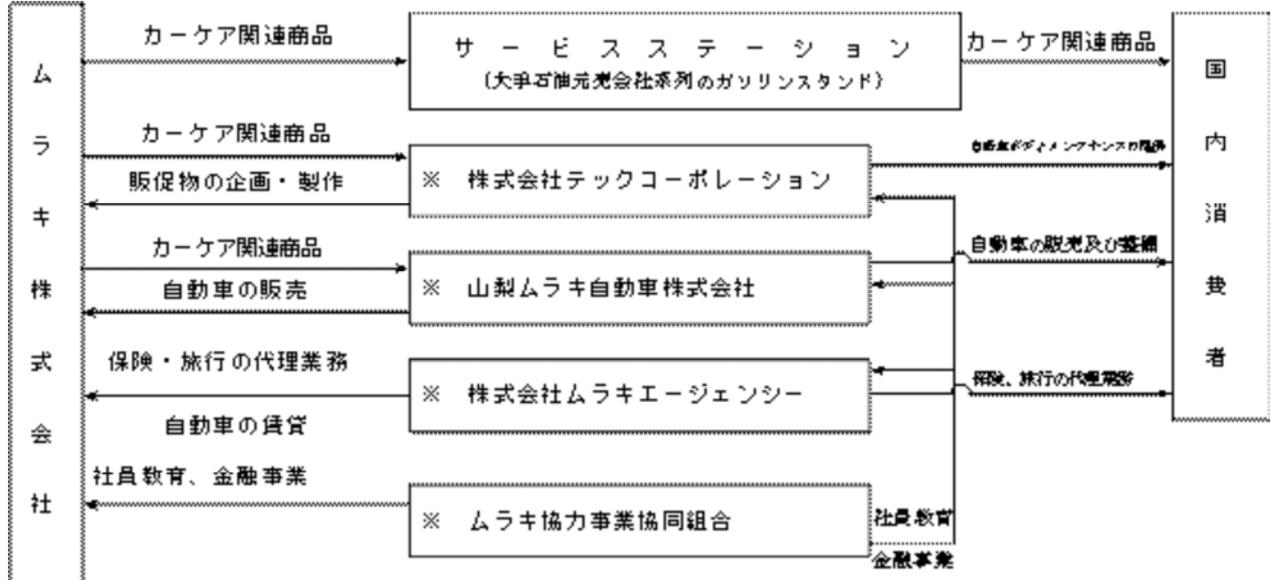
<http://www.fsa.go.jp/index.html>

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、ムラキ株式会社(当社)及び子会社4社より構成されています。当社グループの事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業の内容	会社名
カーケア関連商品販売	自動車補修部品、自動車ケミカル、サービスステーション備品、販売促進物ギフト、自動車内小物等の販売	当社
その他	自動車ボディメンテナンス関連資材・機材の販売等、看板・チラシ等の販促物の企画・製作	株式会社テックコーポレーション
	自動車の販売及び整備	山梨ムラキ自動車株式会社
	保険・旅行の代理業務、金券・チケットの販売、自動車の賃貸	株式会社ムラキエージェンシー
	グループ会社の社員教育、金融事業	ムラキ協力事業協同組合

以上の当社グループについて図示すると次の通りであります。



(注) 1. ※は連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題につきましては、平成24年3月期決算短信(平成24年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.muraki.co.jp/top/index.html>

(大阪証券取引所ホームページ上場会社情報検索ページ)

<https://www.release.tdnet.info/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,026,654	1,390,560
受取手形及び売掛金	1,032,627	1,016,649
商品及び製品	640,447	593,815
繰延税金資産	—	20,744
その他	71,245	79,693
貸倒引当金	△4,131	△937
流動資産合計	2,766,842	3,100,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	775,203	771,103
減価償却累計額	△662,908	△672,501
建物及び構築物(純額)	112,295	98,602
機械装置及び運搬具	31,808	30,298
減価償却累計額	△24,846	△26,325
機械装置及び運搬具(純額)	6,962	3,973
土地	438,325	438,325
リース資産	2,875	2,875
減価償却累計額	△1,581	△2,156
リース資産(純額)	1,293	718
その他	172,616	170,496
減価償却累計額	△138,994	△152,027
その他(純額)	33,622	18,469
有形固定資産合計	592,499	560,088
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	45,095	47,389
差入保証金	399,407	382,346
繰延税金資産	—	1,391
その他	79,346	99,955
貸倒引当金	△21,103	△17,309
投資その他の資産合計	502,745	513,773
固定資産合計	1,188,234	1,149,873
資産合計	3,955,077	4,250,400

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	817,216	852,309
1年内償還予定の社債	33,000	82,500
1年内返済予定の長期借入金	163,200	225,860
短期借入金	45,800	—
リース債務	602	636
未払法人税等	46,935	58,441
賞与引当金	18,000	18,006
その他	91,956	87,088
流動負債合計	1,216,711	1,324,842
固定負債		
社債	50,500	118,000
長期借入金	122,000	215,585
リース債務	778	142
退職給付引当金	299,543	295,104
役員退職慰労引当金	10,240	21,035
その他	19,033	16,019
固定負債合計	502,095	665,886
負債合計	1,718,806	1,990,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金	88,604	88,604
利益剰余金	244,534	265,641
自己株式	△208	△208
株主資本合計	2,243,631	2,264,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,360	△5,066
その他の包括利益累計額合計	△7,360	△5,066
純資産合計	2,236,270	2,259,670
負債純資産合計	3,955,077	4,250,400

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,074,833	8,909,798
売上原価	6,559,302	6,518,656
売上総利益	2,515,530	2,391,142
販売費及び一般管理費		
支払手数料	51,439	53,689
荷造運搬費	66,873	62,117
車両関連費	164,469	152,752
広告宣伝費	1,756	1,700
報酬及び給与・賞与	1,094,518	1,072,903
賞与引当金繰入額	18,000	18,006
退職給付費用	68,383	56,336
法定福利費	139,225	130,509
旅費及び交通費	51,975	47,416
賃借料	191,529	182,682
賞与	37,711	19,090
減価償却費	23,362	45,641
貸倒引当金繰入額	3,827	—
役員退職慰労引当金繰入額	8,490	10,795
その他	501,477	484,953
販売費及び一般管理費合計	2,423,040	2,338,595
営業利益	92,489	52,547
営業外収益		
受取利息	2,971	2,290
受取配当金	1,251	1,121
仕入割引	21,090	51,405
不動産賃貸料	1,902	3,588
受取手数料	6,408	5,072
その他	3,288	10,602
営業外収益合計	36,912	74,082
営業外費用		
支払利息	7,719	8,736
手形売却損	5,369	3,544
社債発行費償却	1,959	2,938
貸倒引当金繰入額	3,354	—
その他	4,113	7,019
営業外費用合計	22,516	22,238
経常利益	106,886	104,390

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	969	7,436
その他	—	452
特別損失合計	969	7,889
税金等調整前当期純利益	105,916	96,501
法人税、住民税及び事業税	40,642	53,433
法人税等調整額	—	△22,136
法人税等合計	40,642	31,297
少数株主損益調整前当期純利益	65,274	65,203
当期純利益	65,274	65,203

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	65,274	65,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,971	2,294
その他の包括利益合計	△2,971	2,294
包括利益	62,303	67,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,303	67,497
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,910,700	1,910,700
当期末残高	1,910,700	1,910,700
資本剰余金		
当期首残高	88,604	88,604
当期末残高	88,604	88,604
利益剰余金		
当期首残高	179,260	244,534
当期変動額		
剰余金の配当	—	△44,097
当期純利益	65,274	65,203
当期変動額合計	65,274	21,106
当期末残高	244,534	265,641
自己株式		
当期首残高	△208	△208
当期末残高	△208	△208
株主資本合計		
当期首残高	2,178,357	2,243,631
当期変動額		
剰余金の配当	—	△44,097
当期純利益	65,274	65,203
当期変動額合計	65,274	21,106
当期末残高	2,243,631	2,264,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,389	△7,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,971	2,294
当期変動額合計	△2,971	2,294
当期末残高	△7,360	△5,066
純資産合計		
当期首残高	2,173,967	2,236,270
当期変動額		
剰余金の配当	—	△44,097
当期純利益	65,274	65,203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,971	2,294
当期変動額合計	62,303	23,400
当期末残高	2,236,270	2,259,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	105,916	96,501
減価償却費	22,860	46,605
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,537	△6,987
社債発行費償却	1,959	2,938
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,000	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,519	△4,438
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,490	10,795
受取利息及び受取配当金	△4,223	△3,412
支払利息	7,719	8,736
固定資産除却損	969	7,436
売上債権の増減額(△は増加)	△51,649	23,250
たな卸資産の増減額(△は増加)	137,267	46,458
その他の流動資産の増減額(△は増加)	21,872	△11,181
差入保証金の増減額(△は増加)	△5,597	7,433
仕入債務の増減額(△は減少)	△109,355	37,719
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△3,818	△5,939
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,976	△8,907
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	2,800	△1,200
その他	5,703	3,125
小計	189,949	248,939
利息及び配当金の受取額	5,972	3,411
利息の支払額	△8,148	△8,540
法人税等の支払額	△41,493	△40,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,280	203,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,175	△920
無形固定資産の取得による支出	△64,097	△1,992
貸付けによる支出	△4,200	—
貸付金の回収による収入	4,205	494
出資金の売却による収入	200	—
差入保証金の差入による支出	△1,029	△10,438
差入保証金の回収による収入	7,324	19,413
長期前払費用の取得による支出	—	△2,875
保険積立金の積立による支出	△24,528	△25,233
その他	1,075	1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,227	△19,836

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	45,800	—
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△45,800
長期借入れによる収入	250,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△76,200	△193,755
社債の発行による収入	98,040	147,061
社債の償還による支出	△16,500	△33,000
配当金の支払額	—	△43,243
リース債務の返済による支出	△571	△602
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,569	180,660
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	339,621	363,906
現金及び現金同等物の期首残高	665,032	1,004,654
現金及び現金同等物の期末残高	1,004,654	1,368,560

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)テックコーポレーション

山梨ムラキ自動車(株)

(株)ムラキエージェンシー

ムラキ協力事業協同組合

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生した年度の費用として処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度末の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	22,000千円	22,000千円
建物及び構築物	90,293	90,757
土地	438,325	438,325
投資有価証券	27,010	27,676
計	577,628	578,758

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	79,867千円	72,542千円
1年内返済予定の長期借入金	163,200	142,400
長期借入金	122,000	56,000
計	365,067	270,942

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	240,325千円	189,588千円

※3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	62,593千円	48,379千円
支払手形	21,231	21,185

(連結損益計算書関係)

※ 固定資産除却損

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	一千円	3,710千円
機件装置及び運搬具	649	501
その他	319	3,225
計	969	7,436

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2,971千円	2,294千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△2,971	2,294
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	△2,971	2,294
その他の包括利益合計	△2,971	2,294

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式(注)	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の0千株は、単元未満株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	29,398	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式(注)	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の0千株は、単元未満株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	29,398	2	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	14,699	1	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,699	利益剰余金	1	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	1,026,654千円	1,390,560千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び 担保にしている預金	△22,000	△22,000
計	1,004,654	1,368,560

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他(有形固定資産)	2,275	2,199	—	75
その他(無形固定資産)	—	—	—	—
合計	2,275	2,199	—	75

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他(有形固定資産)	—	—	—	—
その他(無形固定資産)	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	86千円	—千円
1年超	—	—
計	86	—

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払リース料	9,811千円	87千円
リース資産減損勘定の取崩額	1,054	—
減価償却費相当額	8,636	75
支払利息相当額	188	0
減損損失	—	—

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表上計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表上計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,026,654	1,026,654	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,032,627	1,032,627	—
(3) 投資有価証券	37,131	37,131	—
資産計	2,096,412	2,096,412	—
(1) 支払手形及び買掛金	817,216	817,216	—
(2) 短期借入金	45,800	45,800	—
(3) 1年内償還予定の社債	33,000	33,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	163,200	163,200	—
(5) 社債	50,500	50,747	247
(6) 長期借入金	122,000	117,723	△4,276
負債計	1,231,716	1,227,688	△4,027

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,300

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,026,654	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,032,627	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
合計	2,059,281	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	45,800	—	—	—	—	—
社債	33,000	33,000	17,500	—	—	—
長期借入金	163,200	107,000	15,000	—	—	—
リース債務	602	636	142	—	—	—
合計	242,602	140,636	32,642	—	—	—

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,390,560	1,390,560	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,016,649	1,016,649	—
(3) 投資有価証券	39,425	39,425	—
資産計	2,446,635	2,446,635	—
(1) 支払手形及び買掛金	852,309	852,309	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 1年内償還予定の社債	82,500	82,500	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	225,860	225,860	—
(5) 社債	118,000	118,592	592
(6) 長期借入金	215,585	211,456	△4,128
負債計	1,494,254	1,490,719	△3,536

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	7,300

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,390,560	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,016,649	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
合計	2,407,210	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
社債	82,500	67,000	51,000	—	—	—
長期借入金	225,860	133,860	80,325	—	—	—
リース債務	636	142	—	—	—	—
合計	308,996	201,002	131,325	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,285	2,084	1,201
	小計	3,285	2,084	1,201
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	33,845	42,407	△8,562
	小計	33,845	42,407	△8,562
合計		37,131	44,491	△7,360

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,236	2,757	1,479
	小計	4,236	2,757	1,479
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	35,189	41,734	△6,545
	小計	35,189	41,734	△6,545
合計		39,425	44,491	△5,066

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職金制度を設けております。

なお、この他に複数事業主制度による企業年金(自動車振興会厚生年金基金)に加盟しており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	73,263,874千円	70,905,449千円
年金財政計算上の給付債務の額	95,816,096	95,117,501
差引額	△22,552,221	△24,212,051

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	1.47%	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当連結会計年度	1.44%	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,103,377千円、当連結会計年度7,876,474千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度13,083千円、当連結会計年度12,400千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(イ) 退職給付債務	299,543千円	292,352千円
(ロ) 年金資産	—	—
(ハ) 退職給付引当金	299,543	292,352
(ニ) 未認識数理計算上の差異	—	—
(ホ) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(イ) 勤務費用	53,213千円	52,113千円
(ロ) 利息費用	2,149	1,470
(ハ) 期待運用収益(減算)	—	—
(ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	13,021	2,752
(ホ) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(イ) 割引率	0.74 %	0.49 %
(ロ) 期待運用収益率	— %	— %
(ハ) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年
(ホ) 会計基準変更時差異の処理年数	—年	—年

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	106,757千円	105,175千円
貸倒引当金	7,123	5,283
外形標準課税	2,393	2,852
税務上の繰越欠損金	326,343	273,760
減損損失	229,543	228,144
その他	25,949	86,638
繰延税金資産小計	698,110	701,809
評価性引当額	△698,110	△679,673
繰延税金資産合計	—	22,136

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	3.3
住民税均等割	38.1	42.3
評価性引当額の増減	—	△63.3
当期欠損金控除	△46.5	10.7
その他	0.3	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	32.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更による影響はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、カーケア関連商品販売を主たる事業としており、「自動車補修部品」「自動車ケミカル」「サービスステーション備品」等の「カーケア関連商品販売」と「自動車販売及び整備」「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等の「その他」を報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	カーケア関連商品販売	その他	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	8,894,534	180,298	9,074,833	—	9,074,833
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	47	128,674	128,721	(128,721)	—
計	8,894,582	308,972	9,203,554	(128,721)	9,074,833
セグメント利益またはセグメント損失	92,843	△ 2,831	90,011	2,478	92,489

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	カーケア関連 商品販売	その他	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	8,703,893	205,905	8,909,798	—	8,909,798
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,860	97,989	98,008	(98,009)	—
計	8,703,912	303,914	9,007,806	(98,009)	8,909,798
セグメント利益またはセ グメント損失	56,956	△12,566	44,389	8,158	52,547

(注)セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ライジングサン	1,018,869	カーケア関連商品販売

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ライジングサン	986,000	カーケア関連商品販売

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	152.14円	153.73円
1株当たり当期純利益	4.44円	4.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	65,274	65,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	65,274	65,203
期中平均株式数(千株)	14,699	14,699
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970,593	1,338,421
受取手形	48,979	51,368
売掛金	979,275	964,206
商品及び製品	616,972	581,770
貯蔵品	1,617	1,790
前渡金	6,414	3,787
前払費用	18,015	18,044
関係会社短期貸付金	72,486	2,103
繰延税金資産	—	20,744
未収入金	28,865	51,500
その他	14,717	4,286
貸倒引当金	△4,189	△989
流動資産合計	2,753,749	3,037,036
固定資産		
有形固定資産		
建物	640,358	636,258
減価償却累計額	△528,509	△537,965
建物(純額)	111,848	98,292
構築物	134,845	134,845
減価償却累計額	△134,398	△134,536
構築物(純額)	446	309
機械及び装置	10,739	9,653
減価償却累計額	△6,918	△7,165
機械及び装置(純額)	3,821	2,488
車両運搬具	21,069	20,645
減価償却累計額	△17,928	△19,159
車両運搬具(純額)	3,140	1,485
工具、器具及び備品	166,885	164,765
減価償却累計額	△133,708	△146,611
工具、器具及び備品(純額)	33,177	18,153
土地	438,325	438,325
有形固定資産合計	590,760	559,054
無形固定資産		
ソフトウェア	69,433	55,415
電話加入権	22,793	19,832
無形固定資産合計	92,226	75,247
投資その他の資産		
投資有価証券	44,431	46,725

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	13,502	13,502
出資金	4,224	4,224
関係会社長期貸付金	232,738	303,669
破産更生債権等	3,212	1,971
長期前払費用	467	2,327
差入保証金	391,408	372,789
保険積立金	40,856	66,090
会員権	19,790	16,290
繰延税金資産	—	1,391
その他	11,274	9,386
貸倒引当金	△309,841	△320,048
投資その他の資産合計	452,064	518,321
固定資産合計	1,135,051	1,152,623
資産合計	3,888,801	4,189,659
負債の部		
流動負債		
支払手形	301,155	258,102
買掛金	509,228	586,170
1年内償還予定の社債	33,000	82,500
1年内返済予定の長期借入金	163,200	225,860
短期借入金	45,800	—
未払金	39,304	43,373
未払費用	9,712	9,233
未払法人税等	46,155	57,908
前受金	3,421	9,453
預り金	5,631	6,333
賞与引当金	18,000	18,006
その他	22,451	13,559
流動負債合計	1,197,061	1,310,501
固定負債		
社債	50,500	118,000
長期借入金	122,000	215,585
退職給付引当金	299,543	295,104
役員退職慰労引当金	10,240	21,035
その他	19,033	16,019
固定負債合計	501,316	665,744
負債合計	1,698,377	1,976,245

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金		
資本準備金	88,604	88,604
資本剰余金合計	88,604	88,604
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	198,687	219,384
利益剰余金合計	198,687	219,384
自己株式	△208	△208
株主資本合計	2,197,783	2,218,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,360	△5,066
評価・換算差額等合計	△7,360	△5,066
純資産合計	2,190,423	2,213,414
負債純資産合計	3,888,801	4,189,659

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,894,582	8,703,912
売上原価		
商品期首たな卸高	754,423	616,972
当期商品仕入高	6,400,552	6,387,755
合計	7,154,975	7,004,728
他勘定振替高	120,329	77,242
商品期末たな卸高	616,972	581,770
商品売上原価	6,417,672	6,345,715
売上総利益	2,476,909	2,358,196
販売費及び一般管理費		
支払手数料	50,850	53,005
販売促進費	45,643	29,257
荷造運搬費	65,117	61,103
車両関連費	197,210	184,414
広告宣伝費	1,687	1,663
役員報酬	81,000	98,155
社員給料	885,070	843,335
賞与	37,243	18,686
賞与引当金繰入額	18,000	18,006
退職給付費用	68,383	56,336
法定福利費	134,757	127,123
福利厚生費	33,674	29,832
旅費及び交通費	54,609	50,354
通信費	41,970	40,699
賃借料	186,078	175,729
租税公課	20,168	19,317
減価償却費	22,364	44,769
委託手数料	122,127	104,857
役員退職慰労引当金繰入額	8,490	10,795
その他	309,617	333,797
販売費及び一般管理費合計	2,384,065	2,301,240
営業利益	92,843	56,956

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,363	4,117
受取配当金	1,231	1,101
仕入割引	21,090	51,405
貸倒引当金戻入額	6,798	—
受取手数料	6,408	5,072
不動産賃貸収入	1,902	3,588
その他	3,761	14,079
営業外収益合計	45,556	79,365
営業外費用		
支払利息	7,408	8,193
社債利息	219	483
手形売却損	5,369	3,544
貸倒引当金繰入額	—	10,720
社債発行費償却	1,959	2,938
その他	4,085	6,994
営業外費用合計	19,042	32,874
経常利益	119,357	103,447
特別損失		
固定資産除却損	943	7,436
その他	—	452
特別損失合計	943	7,889
税引前当期純利益	118,414	95,557
法人税、住民税及び事業税	39,858	52,900
法人税等調整額	—	△22,136
法人税等合計	39,858	30,763
当期純利益	78,555	64,793

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,910,700	1,910,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,910,700	1,910,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	88,604	88,604
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,604	88,604
資本剰余金合計		
当期首残高	88,604	88,604
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,604	88,604
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	120,131	198,687
当期変動額		
剰余金の配当	—	△44,097
当期純利益	78,555	64,793
当期変動額合計	78,555	20,696
当期末残高	198,687	219,384
利益剰余金合計		
当期首残高	120,131	198,687
当期変動額		
剰余金の配当	—	△44,097
当期純利益	78,555	64,793
当期変動額合計	78,555	20,696
当期末残高	198,687	219,384
自己株式		
当期首残高	△208	△208
当期末残高	△208	△208
株主資本合計		
当期首残高	2,119,228	2,197,783
当期変動額		
剰余金の配当	—	△44,097

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	78,555	64,793
当期変動額合計	78,555	20,696
当期末残高	2,197,783	2,218,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,389	△7,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,971	2,294
当期変動額合計	△2,971	2,294
当期末残高	△7,360	△5,066
純資産合計		
当期首残高	2,114,838	2,190,423
当期変動額		
剰余金の配当	—	△44,097
当期純利益	78,555	64,793
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,971	2,294
当期変動額合計	75,584	22,990
当期末残高	2,190,423	2,213,414

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。